

第88期第2四半期 (中間)報告書

(平成23年4月 1日から)
(平成23年9月30日まで)

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第88期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業の状況等につきましてご報告申し上げます。

事業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって一時的な景気停滞に陥ったものの、サプライチェーンの復旧に伴って工業生産は回復を続けており、また、個人消費についても自粛ムードの緩和等により持ち直しの動きが見られてきたことから、全体として順調な回復傾向をたどってまいりました。

特殊鋼業界の主要需要産業である日系自動車産業についても、生産設備の被災と部品供給網の寸断による大幅な減産や夏場の電力供給制約が発生したものの、復旧活動の前倒しや生産シフトの変更等によって当初想定されたマイナス影響が大きく軽減されており、総じて順調な回復が進んでまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、需要状況が大きな変動を続ける中、柔軟な生産対応を実施してまいりました。なかでも原発事故を起因とした夏季の電力不足については、5、6月での前倒し生産や勤務時間・営業日の変更等による大幅な節電対策を実施し、需要の回復に対処するとともに各種の節電要請にも応えてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの決算実績は、期初において主要需要先の減産影響を受けたものの、その後の需要回復と各種の増産対応を進めたことから、昨年対比の生産・販売数量は概ね横ばいとなりました。売上高につきましては、原材料価格の上昇等があったことから、前年同期比118億52百万円増収の2,413億8百万円となり、また、経常利益につきましては、142億26百万円と前年同期比17億34百万円の減益、四半期純利益は83億83百万円となりました。

中間配当金につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。

なお、通期（平成24年3月期）の連結業績予想につきましては、欧米における財政金融システムの混乱からの景気減速およびタイの洪水被害の影響による売上減少等が予想されるもの

の、原材料価格は前回予想対比で低位に推移しているため、前回(平成23年6月23日)発表の業績予想を修正しております。

平成24年3月期の連結業績予想

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期(実績)		472,062	32,730	31,726	23,003
平成24年 3月期	前回(平成23年6月23日) 発表予想	497,000	27,000	27,000	20,000
	今回(平成23年10月31日) 発表予想	480,000	30,500	30,000	20,000

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、第1四半期において震災による自動車関連需要の大幅な落ち込みが発生しましたが、海外需要の拡大を背景に産業機械関連需要は増加いたしました。また、工具鋼等のその他需要分野についても、概ね堅調に推移いたしました。

こうした需要環境のもと、当社におきましては、需要環境の変化に柔軟に対応しながら生産活動を推進してまいりました。特に夏季電力の節電要請に関しては、勤務時間の夜間シフトなど稼働時間を大幅に変更することで昼間ピーク時間帯の電力使用量を出来るだけ抑制し、また、電炉稼働の前倒し生産等によって需要の急激な立ち上がりに対しても対応いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上数量は前年同期比0.6%の増加となり、また、鉄スクラップ、ニッケル等の原料価格の上昇を受けた結果、売上高については前年同期比4.3%増加の1,463億72百万円となりました。

電子・磁性材料

高合金製品につきましては、自動車向け製品は震災後の生産回復を受けて堅調に推移したものの、IT関連製品が市況の悪化と在庫調整によって減少したため、前年同期比の売上高は減少いたしました。磁材製品に関しては、IT関連需要の落ち込みがあったものの、電動パワステ用モーター磁石の拡大と中

国の磁石製造会社の新規連結化等によって売上高は増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の電子・磁性材料の売上高は前年同期比10.9%増加の212億55百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連につきましては、震災による自動車各社の一時的な減産影響はあったものの、その後の生産回復と東南アジア向けトラック需要の拡大等によって売上高は増加いたしました。また、精密鋳造品につきましても、海外でのターボ搭載車の拡大を受けて売上高は増加しております。

産業機械部品関連は、国内設備投資の低迷と円高による輸出関連需要の伸び悩みはあるものの、ガスタービン部材等の復興関連需要と資源掘削用部材の拡販などにより前年同期比の売上高は増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は前年同期比6.4%増加の531億17百万円となりました。

エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、国内需要は低位に留まっているものの、部品・メンテナンス需要およびスポット案件の増加によって概ね前年並みの売上高となりました。また、中国現地法人での拡販活動を進めた結果、熱処理炉等の海外受注案件が増加しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は、前年同期比1.2%増加の109億28百万円となりました。

新素材

粉末製品につきましては、震災による一時的な需要の落ち込みは見られたものの、自動車生産の正常化と輸出案件の増加により売上高は概ね横ばいで推移いたしました。チタン製品につきましては、円高の進展によって輸出環境が大幅に悪化したものの、国内チタン市場の回復と在庫調整の進展を受けて売上高は増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の新素材の売上高は、前年同期比0.5%減少の46億25百万円となりました。

流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、サービス部門において震災による影響が散見されたものの、海外商社の拡販等により、当第2四半期連結累計期間の流通・サービスの売上高は前年同期比9.0%増加の50億9百万円となりました。

当社グループのセグメント別売上高

セグメント区分	第87期上半期 (H22/4-9)		第87期下半期 (H22/10-H23/3)		第88期上半期 (H23/4-9)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特殊鋼鋼材	140,344	61.2	146,482	60.3	146,372	60.7
電子・磁性材料	19,158	8.3	20,746	8.6	21,255	8.8
自動車部品・ 産業機械部品	49,916	21.8	52,619	21.7	53,117	22.0
エンジニアリング	10,794	4.7	13,006	5.4	10,928	4.5
新 素 材	4,649	2.0	4,908	2.0	4,625	1.9
流通・サービス	4,593	2.0	4,842	2.0	5,009	2.1
合 計	229,456	100.0	242,606	100.0	241,308	100.0

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

対処すべき課題

当期の日本経済は、震災による期初の大幅な落ち込みから生産の回復にともなって持ち直し傾向が続いており、また、下期以降は自動車生産の上積みに加えて各種の復興関連需要が発生してくることから、当面は堅調に推移して行くことが期待されます。しかし一方では、欧米において財政金融システムの混乱からの景気減速懸念が深まっており、また、新興国についてもインフレと金融引き締めによる景気への悪影響が懸念されています。さらには円高による輸出環境の悪化やタイにおける洪水被害が日系企業に与える影響も無視できない状況であり、景気の下振れリスクに対して十分に留意する必要があると思われます。また、

中長期的な課題として、国内生産の空洞化や電力等のエネルギーコストの上昇、少子高齢化の進展や環境問題などが存在しており、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しいものが続いていくと思われまます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、足元の需要動向の変化に対しては柔軟な生産対応を継続しつつ、生産コストの抑制と採算性の確保に注力してまいります。また、中長期の経営課題に関しては現在検討中の中期経営計画のなかで対処するべく詳細を検討中ですが、以下の項目を基本方針として捉えて進めてまいります。

①メインフレームの再構築

自動車・産業機械等の当社グループの主要需要分野においては、今後、製造業の海外シフトにともなう国内需要の縮小や自動車の小型化・EV化等の機構変化による特殊鋼原単位の低下が進展すると考えられます。また、エネルギーコストの上昇など国内製造業に関わる制約条件も懸念されておりますが、一方では新興国経済の発展にともなうグローバル市場における特殊鋼需要は大きく拡大する可能性があり、大きなビジネスチャンスとして捉えることができると考えられます。

こういった経営環境変化に対応するため、世界レベルでのコスト競争力実現とグローバル需要拡大に向けた事業構造改革を推進してまいります。当社の主力工場である知多工場の抜本的な生産効率化投資をはじめ、コスト削減と働きやすい職場づくりの両立を目指した自動化ラインの推進、管理部門の業務効率化を狙った管理システムの刷新などの施策を推進することにより“ものづくり競争力の強化”を実現してまいります。

②世界需要の取り込みと収益力の向上

アジアを中心とした新興国市場の成長は今後も世界経済の牽引役となり、それにともなうインフラ需要の拡大や自動車などの耐久消費財需要の増加によって、当社グループのビジネスチャンスも大きく広がって行くと考えられます。こうしたグローバル需要の拡大と高品位な特殊鋼需要の増大に対し、国内生産拠点の強化と海外提携先とのアライアンス推進によってグローバル供給力を高めていくとともに、海外営業拠点の拡充・強化を図って行くことで、“世界需要の取り込みと収益力の向上”を目指してまいります。

③次世代成長事業・成長商品の拡大

今後世界的な需要の拡大が見込まれる分野は、地球環境保全に対応した環境関連需要、新興国を中心としたエネルギー・インフラ関連需要、さらにはグローバル化、IT化等の社会変化に対応した製品分野が考えられます。これらの需要の拡大に対し、当社グループは、独自の技術・開発力に基づいた将来性豊かな商品群を保有しています。

自動車の燃費向上に大きな効果のあるターボ関連部品や電動パワステ用モーター磁石、液晶タッチパネル生産に使用されるステンレス繊維、集光型太陽光発電システムや真空浸炭炉といった環境関連商品などの「戦略商品群」は、社会貢献の視点からも大きな期待をもって見られております。当社グループは、これらの“次世代成長事業・成長商品の拡大”を通じて更なる前進と社会への貢献を果たしてまいります。

当社グループを取り巻く環境は非常に厳しいものが続きますが、グループを挙げて各種の重要課題に取り組み、社会の期待と信頼に応えられるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 嶋尾 正



四半期連結貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

当第2四半期連結会計期間末

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	249,053	流動負債	155,870
現金及び預金	43,124	支払手形及び買掛金	76,017
受取手形及び売掛金	103,810	短期借入金	54,181
たな卸資産	92,849	1年内償還予定の社債	100
その他	9,629	未払法人税等	2,389
貸倒引当金	△360	賞与引当金	6,911
		その他の引当金	157
固定資産	238,517	その他	16,112
有形固定資産	155,481	固定負債	117,826
建物及び構築物 (純額)	51,057	社 債	30,850
機械装置及び運搬具 (純額)	61,801	長期借入金	63,628
その他 (純額)	42,622	退職給付引当金	6,954
無形固定資産	2,472	その他の引当金	1,205
投資その他の資産	80,562	負ののれん	1
投資有価証券	54,442	その他	15,187
その他	26,531	負債合計	273,696
貸倒引当金	△411	(純資産の部)	
		株主資本	179,418
		資 本 金	37,172
		資本剰余金	28,542
		利益剰余金	114,028
		自己株式	△325
		その他の包括利益累計額	2,145
		その他有価証券評価差額金	2,345
		繰延ヘッジ損益	△1
		土地再評価差額金	1,356
		為替換算調整勘定	△1,555
		少数株主持分	32,309
		純資産合計	213,873
資産合計	487,570	負債純資産合計	487,570

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		241,308
売 上 原 価		202,449
売上総利益		38,859
販売費及び一般管理費		24,296
営業利益		14,562
営業外収益		
受 取 利 息	45	
受 取 配 当 金	778	
持分法による投資利益	344	
そ の 他	803	1,971
営業外費用		
支 払 利 息	1,190	
為 替 差 損	556	
そ の 他	560	2,306
経常利益		14,226
特別損失		
投資有価証券評価損	1,454	
そ の 他	408	1,863
税金等調整前四半期純利益		12,363
法人税、住民税及び事業税	2,066	
法人税等調整額	725	2,792
少数株主損益調整前四半期純利益		9,571
少数株主利益		1,187
四半期純利益		8,383

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容・製品
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 ●特殊鋼鋼材加工、流通 ●原材料販売 ●運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ●高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> ●型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） ●自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等） ●鋳鋼品（鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ●精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等） ●製材用帯鋸 ●エンジンバルブ ●圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄鋼設備、各種工業炉およびその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ●機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> ●粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 ●開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ●ゴルフ場経営 ●分析事業、ソフトウェア外販事業

重要な子会社および関連会社の状況

①重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	百万円 5,000	※ % 40.5	ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売
大同興業株式会社	1,511	※ 66.9	商事
DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.	百万 BAHT 157	※ 90.0	金型用鋼、金型用プレート の販売
大同アミスター株式会社	百万円 435	※ 96.8	金型、金型部品の製造お よび販売、鋼材、非鉄金属 の熱処理
天文大同特殊鋼股份 有限公司	百万NT\$ 141	※ 51.0	金型用鋼、金型用プレート の販売
DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD.	百万RM 7.9	※ 89.6	金型用鋼、金型用プレート の販売
下村特殊精工株式会社	百万円 297	※ 83.8	特殊鋼、その他金属の 製造、販売および加工
DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD	百万S\$ 3.5	※ 69.1	金型の製造および販売
大同マテックス株式会社	百万円 100	100.0	工具鋼、ステンレス鋼他 鋼材の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	100.0	当社および関連企業への 諸資材の販売
大同エコメット株式会社	30	100.0	当社および関連企業から 発生する廃棄物のリサイク ルならびに製鋼用原料・ 資材の製造および販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0	鋼材の精整作業

電子・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ダイドー電子	百万円 1,490	% 100.0	磁性材料の製造および 販売
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	百万 BAHT 140	※ 100.0	磁性材料の製造および 販売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0	ニッケル製品、ニッケル合 金の販売
大同電工(蘇州)有限公司	百万US\$ 8	100.0	磁性材料の製造および 販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャスティングス	百万円 2,215	% 100.0	鑄造品、特殊鋼管材の製造および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	※ 51.8	エンジンバルブ等の製造および販売
日本鍛工株式会社	310	100.0	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0	鍛鋼品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社	150	100.0	鍛造品の機械加工、精整、熱処理等の請負
日星精工株式会社	80	100.0	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	※ 79.7	ターボ部品、圧縮機部品、クラッチ等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0	小型鍛造品の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社	百万円 310	※ % 96.0	工作諸機械、各種機械の製造および販売、機械設備の保守管理
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3	炉関係の設計、製作、販売およびメンテナンス

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	% 100.0	当社および関連企業の福利厚生施設の管理運用、不動産・保険・印刷事業
木曾駒高原観光開発株式会社	237	※ 55.7	ゴルフ場の経営、別荘地管理および簡易水道事業
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
株式会社ライフサポート	10	※ 100.0	清掃業、警備業および給食事業等
Daido Steel (America) Inc.	US\$ 9	※ 100.0	輸出・輸入商事

- (注) 1. ※印は、間接所有の株式を含みます。
 2. 特殊鋼鋼材部門の日本精線株式会社および電子・磁性材料部門の大同スペシャルメタル株式会社は、出資比率が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

②重要な関連会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
理研製鋼株式会社	百万円 485	% 39.0	特殊鋼二次製品、切削工具等の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	10.0	高級特殊鋼、加工製品の製造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	※43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

(注) 1. ※印は、間接所有の株式を含みます

2. 東北特殊鋼株式会社は、出資比率が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、緊密な者または同意している者の出資比率は23.8%であります。

従業員状況 (平成23年9月30日現在)

①企業集団の従業員数

セグメント区分	従業員数(名)
特殊鋼鋼材	4,502
電子・磁性材料	1,352
自動車部品・産業機械部品	2,631
エンジニアリング	627
新素材	422
流通・サービス	844
全社(共通)	279
合計	10,657

②当社の従業員数

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
3,184	38.9	18.2

株式に関する事項 (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,160,000,000株
発行済株式の総数	434,487,693株
株主数	35,852名

①大株主の状況(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数比率(%)
新日本製鐵株式會社	44,298	10.19
明治安田生命保險相互會社	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	19,122	4.40
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,058	3.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	13,463	3.09
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本発條株式会社	12,697	2.92
トヨタ自動車株式会社	8,690	2.00
株式会社デンソー	8,000	1.84
合計	169,685	39.05

②株式所有者別分布状況

所有者区分	株式数(千株)	株式数比率(%)
金融機関	166,583	38.34
国内法人	152,199	35.02
個人・その他	64,285	14.79
外国人	49,290	11.34
証券会社	1,543	0.35
自己名義株式	584	0.13
合計	434,487	100.00

役員の状況 (平成23年9月30日現在)

代表取締役会長	小澤 正俊	取締役	宮坂 明博
代表取締役社長	嶋尾 正	取締役	新貝 元
代表取締役副社長	深谷 研悟	取締役	石黒 武
代表取締役副社長	中坪 修一	取締役	高橋 元
常務取締役	岡部 道生	取締役	野田 俊治
常務取締役	宮嶋 晃	取締役	西村 司
常務取締役	板摺 康宏	取締役	立花 一人
常務取締役	堀江 均	取締役	辻本 敏
常務取締役	安田 保馬	常勤監査役	橋爪 優
		常勤監査役	古池 俊典
		監査役	小澤 祐吉

- (注) 1. 宮坂明博氏は、社外取締役であります。
2. 橋爪優氏および小澤祐吉氏は、社外監査役であります。
3. 橋爪優氏および小澤祐吉氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員であります。

会社の概要 (平成23年9月30日現在)

資本金 371億7,246万4,289円

創業年月日 大正5年8月19日

設立年月日 昭和25年2月1日

事業所等

本店 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

東京本社 東京都港区港南一丁目6番35号

営業所等 大阪支店、福岡営業所

工場等 知多(東海市)、星崎(名古屋市)、川崎(川崎市)、
知多型鍛造(東海市)、渋川(渋川市)、
知多帯鋼(東海市)、王子(東京都)、
粉末(名古屋市)各工場、
滝春(名古屋市)、築地(名古屋市)各テクノセンター
研究拠点 研究開発本部(名古屋市)

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。

【アドレス】<http://www.daido.co.jp/>

株式についてのご案内

- ・事業年度 4月1日から翌年3月31日までの1年
- ・定時株主総会 6月
- ・基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
- ・株主名簿管理人 〒105-8574
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店証券代行部
- ・郵便物の送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (銀行休業日除く)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- ・公告方法 電子公告 (当社ホームページに掲載)
【アドレス】<http://www.daido.co.jp/koukoku/>
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

- ・住所変更、单元未満株式の買取・買増請求等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金受取方法のお取扱いについて
従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。